

## は じ め に

平成 8 年 7 月、本市において学校給食に起因する腸管出血性大腸菌 O157 による学童集団下痢症が発生し、児童 7,892 人を含む 9,523 人の方々がり患し、3 人の児童の尊い命を失いました。また当時、溶血性尿毒症症候群を発症した児童が 19 年を経過した平成 27 年 10 月、その後遺症を原因として亡くなりました。多数の方たちに非常な苦痛と大変なご心労をおかけしました。

私たちは、腸管出血性大腸菌 O157 による学童集団下痢症の教訓を風化させることなく、常に危機管理意識をもち、子どもたちの健康や安全について最大限の努力を払わなければなりません。

近年、全国的に学校管理下において、子どもに関する様々な事故や事件が発生したり、子どもを標的にした脅迫メールが自治体に届いたりという状況があり、教職員の危機管理意識の高揚や危機対応能力及び社会の変化を踏まえた危機管理体制の確立を図ることが、強く求められています。

学校園における危機管理では、子どもの命と人権を守る、子どもと教職員との信頼関係を維持する、学校に対する保護者や地域社会の信頼を確保するために、日ごろから「危機の予知・予測」「未然防止」「危機発生時の対応」「再発防止」「心のケア」等、迅速・適切な対応により被害を最小限に止めなければなりません。

本市では、平成 13 年 6 月の大阪教育大学附属池田小学校の事件を契機に、平成 14 年 4 月「学校園における危機管理」－具体的な事例に学ぶ－を作成し、児童生徒の安全確保に努めるとともに、その徹底を図ってまいりました。

今般、学校を取り巻く安全上の課題が、時代や社会の変化に伴って変わってきている状況を踏まえ、「学校園における危機管理マニュアル作成（改訂）のための資料」の見直しを行いました。

各学校園におきましては、本書を活用して、それぞれの実情に即しマニュアルの改訂をしていただき、児童生徒の発達段階や学校園・地域の実態等を踏まえ、本書に掲載した事例以外にも様々な危機が想定されることも考慮の上、危機管理マニュアルの整備、充実を図ることが大切です。

さらに、本書をもとに校内研修等を通じて個々の事例を学校園に当てはめて考えてみるとともに、危機意識や危機対応の共有化に努め、子どもたちの安全確保及び学校園の安全管理に万全を期すよう配慮願います。

令和 4 年 8 月

堺市教育委員会  
教育長 日渡 円